

## 芦屋市市税条例新旧対照表

(下線部分は、改正部分)

改正案	現 行
<p>(公的年金等に係る所得に係る個人の市民税の特別徴収)</p> <p>第45条の2 個人の市民税の納税義務者が当該年度の初日の属する年の前年中において公的年金等の支払を受けた者であり、かつ、同日において老齢等年金給付（法第321条の7の2第1項の老齢等年金給付をいう。以下この節において同じ。）の支払を受けている年齢65歳以上の者（特別徴収の方法によつて徴収することが著しく困難であると認められるものとして次に掲げるものを除く。以下この節において「特別徴収対象年金所得者」という。）である場合においては、当該納税義務者の前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額の合算額（当該納税義務者に係る均等割額を第38条第1項の規定により特別徴収の方法によつて徴収する場合には、公的年金等に係る所得に係る所得割額。以下この条及び第45条の5において同じ。）の2分の1に相当する額（以下この節において「年金所得に係る特別徴収税額」という。）を当該年度の<u>初日の属する年の10月1日から翌年の3月31日までの間に支払われる老齢等年金給付から当該老齢等年金給付の支払の際に特別徴収の方法によつて徴収する。</u></p> <p>(1)・(2) (省略)</p> <p>2 (省略)</p>	<p>(公的年金等に係る所得に係る個人の市民税の特別徴収)</p> <p>第45条の2 個人の市民税の納税義務者が当該年度の初日の属する年の前年中において公的年金等の支払を受けた者であり、かつ、同日において老齢等年金給付（法第321条の7の2第1項の老齢等年金給付をいう。以下この節において同じ。）の支払を受けている年齢65歳以上の者（特別徴収の方法によつて徴収することが著しく困難であると認められるものとして次に掲げるものを除く。以下この節において「特別徴収対象年金所得者」という。）である場合においては、当該納税義務者の前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額の合算額（当該納税義務者に係る均等割額を第38条第1項の規定により特別徴収の方法によつて徴収する場合には、公的年金等に係る所得に係る所得割額。以下この条及び第45条の5において同じ。）の2分の1に相当する額（以下この節において「年金所得に係る特別徴収税額」という。）を当該年度の_____10月1日から翌年の3月31日までの間に支払われる老齢等年金給付から当該老齢等年金給付の支払の際に特別徴収の方法によつて徴収する。</p> <p>(1) <u>当該年度の初日の属する年の1月1日以後引き続き市の区域内に住所を有する者でない者</u></p> <p>(2)・(3) (省略)</p> <p>2 (省略)</p>

改正案	現 行
<p>(年金所得に係る仮特別徴収税額等)</p> <p>第45条の5 当該年度の初日の属する年の前年の10月1日からその翌年の3月31日までの間における特別徴収対象年金給付の支払の際、前条第2項の支払回数割特別徴収税額を徴収されていた特別徴収対象年金所得者について、老齢等年金給付が当該年度の初日からその日の属する年の9月30日までの間において支払われる場合においては、当該特別徴収対象年金所得者の前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額の合算額として年金所得に係る仮特別徴収税額（当該特別徴収対象年金所得者に対して課した前年度分の個人の市民税のうち当該特別徴収対象年金所得者の前々年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額の合算額（当該特別徴収対象年金所得者に係る均等割額を第38条第1項の規定により特別徴収の方法によつて徴収した場合においては、前々年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額）の2分の1に相当する額をいう。以下この節において同じ。）を、当該年度の初日からその日の属する年の9月30日までの間において特別徴収対象年金給付の支払をする際、特別徴収の方法によつて徴収する。</p> <p>2・3 (省略)</p> <p>(市民税の減免)</p> <p>第48条 市長は、合計所得金額が<u>350万円</u>（第8号の減免事由に該当する場合は800万円）以下の者で、次の表の左欄に掲げる事由の各号のいずれかに該当すると認める者に対して、当該事由に応ずる同表の右欄に掲げる額の範囲内で、市民税を軽減又は免除（以下この条において「減免」という。）することができる。同一人に2以上の減免事由があるときは、減免の額が多い規定を適用する。ただし、第9</p>	<p>(年金所得に係る仮特別徴収税額等)</p> <p>第45条の5 当該年度の初日の属する年の前年の10月1日からその翌年の3月31日までの間における特別徴収対象年金給付の支払の際、前条第2項の支払回数割特別徴収税額を徴収されていた特別徴収対象年金所得者について、老齢等年金給付が当該年度の初日からその日の属する年の9月30日までの間において支払われる場合においては、当該特別徴収対象年金所得者の前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額の合算額として年金所得に係る仮特別徴収税額（当該年度の前年度において第45条の2第1項の規定により特別徴収の方法によつて徴収された年金所得に係る特別徴収税額に相当する額</p> <hr/> <p>をいう。以下この節において同じ。）を、当該年度の初日からその日の属する年の9月30日までの間において特別徴収対象年金給付の支払をする際、特別徴収の方法によつて徴収する。</p> <p>2・3 (省略)</p> <p>(市民税の減免)</p> <p>第48条 市長は、合計所得金額が<u>800万円</u></p> <hr/> <p>以下の者で、次の表の左欄に掲げる事由の各号のいずれかに該当すると認める者に対して、当該事由に応ずる同表の右欄に掲げる額の範囲内で、市民税を軽減又は免除（以下この条において「減免」という。）することができる。同一人に2以上の減免事由があるときは、減免の額が多い規定を適用する。ただし、第9</p>

改正案		現 行	
号に該当する者で、市長が認める者については、これらの規定を併せて適用することができる。		号に該当する者で、市長が認める者については、これらの規定を併せて適用することができる。	
減免事由	減免の額	減免事由	減免の額
(1) 賦課期日の翌日以後に生活保護法第11条第1項第1号の規定により扶助を受けることとなった者	減免の必要があると認めた日以後に納期限が到来する納期分に係る所得割額及び均等割額の10割	(1) 賦課期日の翌日以後に生活保護法第11条第1項第1号の規定により扶助を受けることとなった者	減免の必要があると認めた日以後に納期限が到来する納期分に係る所得割額及び均等割額の10割
(2) 障害者・未成年者・寡婦又は寡夫で前年中の合計所得金額が規則で定める金額以下の者	減免の必要があると認めた日以後に納期限が到来する納期分に係る所得割額の5割以内	(2) 障害者・未成年者・寡婦又は寡夫で前年中の合計所得金額が規則で定める金額以下の者	減免の必要があると認めた日以後に納期限が到来する納期分に係る所得割額の5割以内
(3) 賦課期日の翌日以後に障害者・寡婦又は寡夫になった者で納税が著しく困難であると認められる者	減免の必要があると認めた日以後に納期限が到来する納期分に係る所得割額の5割以内	(3) 賦課期日の翌日以後に障害者・寡婦又は寡夫になった者で納税が著しく困難であると認められる者	減免の必要があると認めた日以後に納期限が到来する納期分に係る所得割額の5割以内
(4) 賦課期日の翌日以後に納税義務者が死亡し、相続人において納税義務の履行が著しく困難であると認められる者	減免の必要があると認めた日以後に納期限が到来する納期分に係る所得割額の10割以内	(4) 賦課期日の翌日以後に納税義務者が死亡し、相続人において納税義務の履行が著しく困難であると認められる者	減免の必要があると認めた日以後に納期限が到来する納期分に係る所得割額の10割以内
(5) 当該納期の末日前1か月から引き続き規則で定める失業等で納税が著しく困難であると認められる者	減免の必要があると認めた日以後に納期限が到来する納期分に係る所得割額の5割以内	(5) 当該納期の末日前1か月から引き続き規則で定める失業等で納税が著しく困難であると認められる者	減免の必要があると認めた日以後に納期限が到来する納期分に係る所得割額の5割以内
(6) 納税者又はその者と生計を一にする親族等で、規則で定める者の入院を要する疾病又は負傷に	減免の必要があると認めた日以後に納期限が到来する納期分に係る所得割額の5割以内	(6) 納税者又はその者と生計を一にする親族等で、規則で定める者の入院を要する疾病又は負傷に	減免の必要があると認めた日以後に納期限が到来する納期分に係る所得割額の5割以内

改正案		現 行	
より、引き続き1か月以上治療したことにより納税が著しく困難であると認められる者		より、引き続き1か月以上治療したことにより納税が著しく困難であると認められる者	
(7) 当該年中の普通所得金額（総所得金額のうち、譲渡所得及び一時所得による所得金額以外の金額をいう。）の見積額が、前年中の普通所得金額に比して2分の1以下に減少することが予測される者で、納税が著しく困難であると認められる者	減免の必要があると認めた日以後に納期限が到来する納期分に係る所得割額の5割以内	(7) 当該年中の普通所得金額（総所得金額のうち、譲渡所得及び一時所得による所得金額以外の金額をいう。）の見積額が、前年中の普通所得金額に比して2分の1以下に減少することが予測される者で、納税が著しく困難であると認められる者	減免の必要があると認めた日以後に納期限が到来する納期分に係る所得割額の5割以内
(8) 火災その他規則で定める災害等により、納税者又はその者と生計を一にする親族等で、規則で定める者の資産（規則で定める資産を除く。）に損害を受けた者	減免の必要があると認めた日以後に納期限が到来する納期分に係る所得割額の10割以内	(8) 火災その他規則で定める災害等により、納税者又はその者と生計を一にする親族等で、規則で定める者の資産（規則で定める資産を除く。）に損害を受けた者	減免の必要があると認めた日以後に納期限が到来する納期分に係る所得割額の10割以内
(9) 前各号に定めるもののほか、公益上その他の事由により、市長において特に必要があると認める者	減免の必要があると認めた日以後に納期限が到来する納期分に係る所得割額及び均等割額のうち、市長が定める額	(9) 前各号に定めるもののほか、公益上その他の事由により、市長において特に必要があると認める者	減免の必要があると認めた日以後に納期限が到来する納期分に係る所得割額及び均等割額のうち、市長が定める額
2～5 （省略） 附 則 （寄附金税額控除における特例控除額の特例）		2～5 （省略） 附 則 （寄附金税額控除における特例控除額の特例）	
第14条の4 第26条の規定の適用を受ける市民税の所得割の納税義務者が、法第314条の7第2項第2号若しくは第3号に掲げる場合に該当す		第14条の4 第26条の規定の適用を受ける市民税の所得割の納税義務者が、法第314条の7第2項第2号若しくは第3号に掲げる場合に該当す	

改正案	現 行
<p>る場合又は第22条第2項に規定する課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額を有しない場合であつて、当該納税義務者の前年中の所得について、附則第33条第1項、附則第34条第1項、附則第35条第1項、附則第38条第1項、附則第39条第1項、<u>附則第39条の2第1項又は附則第40条の2第1項の規定の適用を受けるときは</u>、第26条第2項に規定する特例控除額は、同項の規定にかかわらず、法附則第5条の5第2項（法附則第5条の6第2項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に定めるところにより計算した金額とする。</p> <p>※<u>                    </u>部分は、平成26年1月1日施行により追加 （上場株式等に係る<u>配当所得等</u>に係る市民税の課税の特例）</p> <p>第33条 当分の間、市民税の所得割の納税義務者が前年中に租税特別措置法第8条の4第1項に規定する上場株式等の配当等（以下この項<u>                    </u>において「上場株式等の配当等」という。）を有する場合に</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____ <u>                    </u>は、当該上場株式等の配当等に係る<u>利子所得及び配当所得</u>については、第19条第1項及び第2項並びに第22条の規定にかかわらず、他の所得と区分し、前年中の当該上場株式等の配当等に係る利子所得の金額及び配当所得の金額として令附則第16条の2の11第3項で定めるところにより計算した金額（以下この項において「<u>上場株式等に係る配当所得等の金額</u>」という。）に対し、上場株式等に係る課税配当所得等の金額（<u>上場株式等に係る配当所得等の金額</u>（第3項第1号の規定により読み替えて適用される第21条の規定の適用がある場合には、その適用</p>	<p>る場合又は第22条第2項に規定する課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額を有しない場合であつて、当該納税義務者の前年中の所得について、附則第33条第1項、附則第34条第1項、附則第35条第1項、附則第38条第1項、附則第39条第1項<u>                    </u></p> <p><u>                    </u>又は附則第40条の2第1項の規定の適用を受けるときは、第26条第2項に規定する特例控除額は、同項の規定にかかわらず、法附則第5条の5第2項（法附則第5条の6第2項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に定めるところにより計算した金額とする。</p> <p>※<u>                    </u>部分は、平成26年1月1日施行により追加 （上場株式等に係る<u>配当所得</u>）に係る市民税の課税の特例）</p> <p>第33条 当分の間、市民税の所得割の納税義務者が前年中に租税特別措置法第8条の4第1項に規定する上場株式等の配当等（以下この項及び次項において「<u>上場株式等の配当等</u>」という。）を有する場合において、当該上場株式等の配当等の支払を受けるべき年の翌年の4月1日の属する年度分の市民税について当該上場株式等の配当等に係る配当所得につきこの項の規定の適用を受けようとする旨の記載のある第19条第4項に規定する申告書を提出したときは、当該上場株式等の配当等に係る<u>配当所得</u>については、同条第1項<u>                    </u>及び第2項並びに第22条の規定にかかわらず、他の所得と区分し、前年中の当該上場株式等の配当等に係る<u>配当所得</u>の金額（以下<u>                    </u></p> <p>_____この項において「<u>上場株式等に係る配当所得の金額</u>」という。）に対し、上場株式等に係る課税配当所得<u>                    </u>の金額（<u>上場株式等に係る配当所得の金額</u>（第3項第1号の規定により読み替えて適用される第21条の規定の適用がある場合には、その適用</p>

改正案	現 行
<p>後の金額)をいう。)の100分の3に相当する金額に相当する市民税の所得割を課する。この場合において、当該上場株式等の配当等に係る配当所得については、附則第14条第1項の規定は、適用しない。</p> <p>2 <u>前項の規定のうち、租税特別措置法第8条の4第2項に規定する特定上場株式等の配当等</u> (以下この項において「<u>特定上場株式等の配当等</u>」という。)に係る配当所得に係る部分は、<u>市民税の所得割の納税義務者が当該特定上場株式等の配当等の支払を受けるべき年の翌年の4月1日の属する年度分の市民税について特定上場株式等の配当等に係る配当所得につき前項の規定の適用を受けようとする旨の記載のある第19条第4項に規定する申告書を提出した場合に限り適用するものとし、市民税の所得割の納税義務者が前年中に支払を受けるべき<u>特定上場株式等の配当等</u>に係る配当所得について第19条第1項及び第2項並びに第22条の規定の適用を受けた場合には、当該納税義務者が前年中に支払を受けるべき他の<u>特定上場株式等の配当等</u>に係る配当所得について、前項の規定は、適用しない。</u></p> <p>3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 第21条の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、附則第33条第1項に規定する上場株式等に係る<u>配当所得等の金額</u>」とする。</p> <p>(2) (省略)</p> <p>(3) 第27条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第33条第1項に規定する上場株式等に係る<u>配当所得等の金額</u>」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「、山林所得金額若しくは租税特別措置法第8条の4第1項に規定する上場株式等に係る<u>配当所得等の金額</u>」とす</p>	<p>後の金額)をいう。)の100分の3に相当する金額に相当する市民税の所得割を課する。この場合において、当該上場株式等の配当等に係る配当所得については、附則第14条第1項の規定は、適用しない。</p> <p>2 <u>市民税</u></p> <p>_____の所得割の納税義務者が前年中に支払を受けるべき<u>上場株式等の配当等</u>_____に係る配当所得について第19条第1項及び第2項並びに第22条の規定の適用を受けた場合には、当該納税義務者が前年中に支払を受けるべき他の<u>上場株式等の配当等</u>_____に係る配当所得について、前項の規定は、適用しない。</p> <p>3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 第21条の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、附則第33条第1項に規定する上場株式等に係る<u>配当所得</u>の金額」とする。</p> <p>(2) (省略)</p> <p>(3) 第27条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第33条第1項に規定する上場株式等に係る<u>配当所得</u>の金額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「、山林所得金額若しくは租税特別措置法第8条の4第1項に規定する上場株式等に係る<u>配当所得</u>の金額」とす</p>

改正案	現 行
<p>る。</p> <p>(4) 附則第12条の規定の適用については、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第33条第1項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第33条第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。</p> <p>(<u>一般株式等</u>に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第39条 当分の間、所得割の納税義務者が前年中に租税特別措置法第37条の10第1項に規定する<u>一般株式等</u>に係る譲渡所得等を有する場合には、当該<u>一般株式等</u>に係る譲渡所得等については、第19条及び第22条の規定にかかわらず、他の所得と区分し、前年中の当該<u>一般株式等</u>に係る譲渡所得等の金額として令<u>附則第18条第5項</u>に定めるところにより計算した金額（     <u>以下この項において「一般株式等</u>に係る譲渡所得等の金額」という。）に対し、<u>一般株式等</u>に係る課税譲渡所得等の金額（<u>一般株式等</u>に係る譲渡所得等の金額（次項第1号の規定により読み替えて適用される第21条の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）をいう。）の100分の3に相当する金額に相当する市民税の所得割を課する。</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 第21条の規定の適用については、同条中「総所得金額」とある</p>	<p>る。</p> <p>(4) 附則第12条の規定の適用については、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第33条第1項に規定する上場株式等に係る配当所得<u>の</u>金額」と、同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第33条第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。</p> <p>(<u>株式等</u>に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第39条 当分の間、所得割の納税義務者が前年中に租税特別措置法第37条の10第1項に規定する<u>株式等</u>に<u>      </u>に係る譲渡所得等を有する場合には、当該<u>株式等</u>に<u>      </u>に係る譲渡所得等については、第19条及び第22条の規定にかかわらず、他の所得と区分し、前年中の当該<u>株式等</u>に<u>      </u>に係る譲渡所得等の金額として令<u>附則第18条第6項</u>に定めるところにより計算した金額（当該市民税の所得割の納税義務者が法第23条第1項第16号に規定する特定株式等譲渡所得金額（以下この項において「特定株式等譲渡所得金額」という。）に係る所得を有する場合には、当該特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額（第19条第6項の規定により同条第5項の規定の適用を受けないものを除く。）を除外して算定するものとする。<u>以下この項において「株式等</u>に<u>      </u>に係る譲渡所得等の金額」という。）に対し、<u>株式等</u>に<u>      </u>に係る課税譲渡所得等の金額（<u>株式等</u>に<u>      </u>に係る譲渡所得等の金額（第2項第1号の規定により読み替えて適用される第21条の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）をいう。）の100分の3に相当する金額に相当する市民税の所得割を課する。</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 第21条の規定の適用については、同条中「総所得金額」とある</p>

改正案	現 行
<p>のは、「総所得金額、附則第39条第1項に規定する<u>一般株式等</u>に係る譲渡所得等の金額」とする。</p> <p>(2) (省略)</p> <p>(3) 第27条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第39条第1項に規定する<u>一般株式等</u>に係る譲渡所得等の金額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「山林所得金額若しくは租税特別措置法第37条の10第1項に規定する<u>一般株式等</u>に係る譲渡所得等の金額」とする。</p> <p>(4) 附則第12条の規定の適用については、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第39条第1項に規定する<u>一般株式等</u>に係る譲渡所得等の金額」と、同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第39条第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。</p> <p><u>(上場株式等に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課税の特例)</u></p>	<p>のは、「総所得金額、附則第39条第1項に規定する<u>株式等</u>に係る譲渡所得等の金額」とする。</p> <p>(2) (省略)</p> <p>(3) 第27条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第39条第1項に規定する<u>株式等</u>に係る譲渡所得等の金額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「山林所得金額若しくは租税特別措置法第37条の10第1項に規定する<u>株式等</u>に係る譲渡所得等の金額」とする。</p> <p>(4) 附則第12条の規定の適用については、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第39条第1項に規定する<u>株式等</u>に係る譲渡所得等の金額」と、同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第39条第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。</p> <p><u>(特定管理株式等が価値を失った場合の株式等に係る譲渡所得等の課税の特例)</u></p>
<p>第39条の2 <u>当分の間、所得割の納税義務者が前年中に租税特別措置法第37条の11第1項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等を有する場合には、当該上場株式等に係る譲渡所得等については、第19条第1項及び第2項並びに第22条の規定にかかわらず、他の所得と区分し、前年中の当該上場株式等に係る譲渡所得等の金額として令附則第18条の2第5項に定めるところにより計算した金額（当該市民税の所得割の納税義務者が法第23条第1項第17号に規定する特定株式等譲渡所得金額（以下この項において「特定株式等譲渡所得金額」という。）に係る所得を有する場合には、当該特定株式等譲渡所得金額に係る</u></p>	<p>第39条の2 <u>市民税の所得割の納税義務者について、その有する租税特別措置法第37条の10の2第1項に規定する特定管理株式（以下この項及び次項において「特定管理株式」という。）又は同条第1項に規定する特定保有株式（以下この条において「特定保有株式」という。）が株式としての価値を失ったことによる損失が生じた場合として同条第1項各号に掲げる事実が発生したときは、当該事実が発生したことは当該特定管理株式又は特定保有株式の譲渡（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第28条第8項第3号イに掲げる取引の方法により行うものを除く。以下この項及び次項において同じ。）をしたこと</u></p>



改正案	現 行
<p><u>所得の金額（第19条第6項の規定により同条第5項の規定の適用を受けないものを除く。）を除外して算定するものとする。以下この項において「上場株式等に係る譲渡所得等の金額」という。）に対し、上場株式等に係る課税譲渡所得等の金額（上場株式等に係る譲渡所得等の金額（次項において準用する前条第2項第1号の規定により読み替えて適用される第21条の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）をいう。）の100分の3に相当する金額に相当する市民税の所得割を課する。</u></p> <p>2 <u>前条第2項の規定は、前項の規定の適用がある場合について準用する。この場合において、同条第2項中「附則第39条第1項」とあるのは「附則第39条の2第1項」と、「一般株式等に係る譲渡所得等の金額」とあるのは「上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「租税特別措置法」とあるのは「租税特別措置法第37条の11第6項の規定により読み替えて準用される同法」と読み替えるものとする。</u></p>	<p><u>と、当該損失の金額として令附則第18条の2第5項で定める金額は当該特定管理株式又は特定保有株式の譲渡をしたことにより生じた損失の金額とそれぞれみなして、この条及び前条の規定その他のこの条例の規定を適用する。</u></p> <p>2 <u>市民税の所得割の納税義務者が前年中に租税特別措置法第37条の10の2第1項に規定する特定管理口座（その者が2以上の特定管理口座を有する場合には、それぞれの特定管理口座）に係る同条第1項に規定する振替口座簿に記載若しくは記録がされ、又は特定管理口座に保管の委託がされている特定管理株式の譲渡（これに類するものとして令附則第18条の2第2項で定めるものを含む。以下この項において同じ。）をした場合には、令附則第18条の2第6項で定めるところにより、当該特定管理株式の譲渡による事業所得の金額、譲渡所得の金額又は雑所得の金額と当該特定管理株式の譲渡以外の同法第37条の10第2項に規定する株式等の譲渡による事業所得の金額、譲渡所得の金額又は雑所得の金額とを区分して、これらの金額を計算するものとする。</u></p> <p>3 <u>第1項の規定は、令附則第18条の2第7項で定めるところにより、第1項に規定する事実が発生した年の末日の属する年度の翌年度分の第29条第1項又は第3項の規定による申告書（その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時まで提出されたもの及びその時まで提出された第30条第1項の確定申告書を含む。）に第1項の</u></p>

改正案	現 行
	<p><u>規定の適用を受けようとする旨の記載があるとき（これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。）に限り，適用する。</u></p> <p><u>第39条の3 削除</u></p> <p><u>（特定口座を有する場合の市民税の所得計算の特例）</u></p> <p><u>第39条の4 市民税の所得割の納税義務者が前年中に租税特別措置法第37条の11の3第3項第1号に規定する特定口座を有する場合における法附則第35条の2第6項に規定する株式等に係る譲渡所得等の金額の計算については，法附則第35条の2の4第4項及び第5項に定めるところにより行うものとする。</u></p> <p><u>（源泉徴収選択口座内配当等に係る市民税の所得計算の特例）</u></p> <p><u>第39条の5 市民税の所得割の納税義務者が支払を受ける租税特別措置法第37条の11の6第1項に規定する源泉徴収選択口座内配当等（以下この条及び次条において「源泉徴収選択口座内配当等」という。）については，令附則第18条の4の2第10項で定めるところにより，当該源泉徴収選択口座内配当等に係る配当所得の金額と当該源泉徴収選択口座内配当等以外の配当等（所得税法第24条第1項に規定する配当等をいう。）に係る配当所得の金額とを区分して，これらの金額を計算するものとする。</u></p> <p><u>2 市民税の所得割の納税義務者が第19条第4項の規定によりその有する源泉徴収選択口座内配当等に係る所得についての記載をした同項に規定する申告書を提出する場合には，当該申告書には，当該源泉徴収選択口座内配当等に係る租税特別措置法第37条の11の4第1項に規定する源泉徴収選択口座（以下次条において「源泉徴収選択口座」という。）において前年中に交付を受けたすべての源泉徴収選択口</u></p>

改正案	現 行
	<p><u>座内配当等に係る所得についての記載を行うものとする。</u>  <u>(上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除)</u></p> <p><u>第39条の6 所得割の納税義務者の平成22年度分以後の各年度分の法附則第35条の2の6第12項に規定する上場株式等に係る譲渡損失の金額(以下この項及び次項において「上場株式等に係る譲渡損失の金額」という。)は、当該上場株式等に係る譲渡損失の金額の生じた年の末日の属する年度の翌年度の市民税について上場株式等に係る譲渡損失の金額の控除に関する事項を記載した第29条第1項の規定による申告書を提出した場合(市長においてやむを得ない事情があると認める場合には、当該申告書とその提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出した場合を含む。)に限り、附則第33条第1項に規定する上場株式等に係る配当所得の金額の計算上控除する。</u></p> <p><u>2 前項の市民税の所得割の納税義務者が同項の規定により申告する上場株式等に係る譲渡損失の金額のうち法附則第35条の2の5第3項の規定により特別徴収義務者が源泉徴収選択口座内配当等について徴収して納入すべき県民税の配当割の額の計算上当該源泉徴収選択口座内配当等の額から控除した同項各号に掲げる損失の金額がある場合には、第19条第4項に規定する申告書に当該源泉徴収選択口座内配当等に係る源泉徴収選択口座において前年中に交付を受けたすべての源泉徴収選択口座内配当等に係る所得についての記載を行うものとする。</u></p> <p><u>3 第1項の規定の適用がある場合における附則第33条の規定の適用については、同条第1項中「配当所得の金額(以下」とあるのは「配当所得の金額(附則第39条の6第1項の規定の適用がある場合には、そ</u></p>

改正案	現 行
	<p>の適用後の金額。以下」とする。</p> <p>4 <u>所得割の納税義務者の前年前3年内の各年に生じた法附則第35条の2の6第16項に規定する上場株式等に係る譲渡損失の金額（この項の規定により前年前において控除されたものを除く。以下この項において「上場株式等に係る譲渡損失の金額」という。）は、当該上場株式等に係る譲渡損失の金額の生じた年の末日の属する年度の翌年度の市民税について上場株式等に係る譲渡損失の金額の控除に関する事項を記載した第29条第1項又は第3項の規定による申告書（第6項において準用する同条第4項の規定による申告書を含む。以下この項において同じ。）を提出した場合（市長においてやむを得ない事情があると認める場合には、これらの申告書をその提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出した場合を含む。）において、その後の年度分の市民税について連続してこれらの申告書（その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたものを含む。）を提出しているときに限り、附則第39条第1項に規定する株式等に係る譲渡所得等の金額及び附則第33条第1項に規定する上場株式等に係る配当所得の金額（第1項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額。）の計算上控除する。</u></p> <p>5 <u>前項の規定の適用がある場合における附則第33条第1項及び第2項並びに附則第39条第1項の規定の適用については、附則第33条第1項中「配当所得の金額（以下）」とあるのは「配当所得の金額（附則第39条の6第4項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額。以下）」と、附則第39条第1項中「計算した金額（）」とあるのは、「計算した金額（附則第39条の6第4項の規定の適用がある場合には、その適用</u></p>

改正案	現 行
	<p>後の金額とし、」とする。</p> <p>6 第29条第4項の規定は、<u>同条第1項ただし書に規定する者（同条第2項の規定によつて同条第1項の申告書を提出する義務を有する者を除く。）が、当該年度の翌年度以後の年度において第4項の規定の適用を受けようとする場合であつて、当該年度の市民税について同条第3項の規定による申告書を提出すべき場合及び同条第4項の規定によつて同条第1項の申告書を提出することができる場合のいずれにも該当しない場合について準用する。</u>この場合において、<u>同条第4項中「純損失又は雑損失の金額」とあるのは「附則第39条の6第4項に規定する上場株式等に係る譲渡損失の金額」と読み替えるものとする。</u></p> <p>7 第4項の規定の適用がある場合における第30条の規定の適用については、<u>同条第1項中「確定申告書（）」とあるのは「確定申告書（租税特別措置法第37条の12の2第11項（同法第37条の13の2第7項において準用する場合を含む。）において準用する所得税法第123条第1項の規定による申告書を含む。）」と、「第1項から第4項まで」とあるのは「第1項から第4項まで又は附則第39条の6第6項において準用する前条第4項」と、同条第2項中「第1項から第4項まで」とあるのは「第1項から第4項まで又は附則第39条の6第6項において準用する前条第4項」とする。</u></p> <p><u>（特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除等及び譲渡所得等の課税の特例）</u></p> <p>第40条 <u>租税特別措置法第37条の13第1項に規定する特定中小会社の同項に規定する特定株式（以下この条において「特定株式」という。）を払込み（当該株式の発行に際してするものに限る。以下この条に</u></p>

改正案	現 行
	<p> <u>において同じ。）により取得（法附則第35条の3第9項に規定する取得をいう。以下この条において同じ。）をした所得割の納税義務者（令附則第18条の6第17項に規定する者を除く。以下この条において同じ。）について、租税特別措置法第37条の13の2第1項に規定する適用期間内に、その有する当該払込みにより取得をした特定株式が株式としての価値を失ったことによる損失が生じた場合として同項各号に掲げる事実が発生したときは、同項各号に掲げる事実が発生したことは当該特定株式の譲渡をしたことと、当該損失の金額として法附則第35条の3第9項に規定する金額は当該特定株式の譲渡をしたことにより生じた損失の金額とそれぞれみなして、この条例の規定を適用する。</u> </p> <p> 2 <u>前項の規定は、同項に規定する事実が発生した年の末日の属する年度の翌年度分の第29条第1項若しくは第3項の規定による申告書又は第5項において準用する同条第4項の規定による申告書（その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時まで提出されたもの及びその時まで提出された第30条第1項の確定申告書又は租税特別措置法第37条の13の2第7項において準用する同法第37条の12の2第11項において準用する所得税法第123条第1項の規定による申告書を含む。）に前項の規定の適用を受けようとする旨の記載があるとき（これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。）に限り、適用する。</u> </p> <p> 3 <u>所得割の納税義務者の前年前3年内の各年に生じた法附則第35条の3第12項に規定する特定株式に係る譲渡損失の金額（この項の規定により前年前において控除されたものを除く。以下この条において「特定株式に係る譲渡損失の金額」という。）は、当該特定株式に係る</u> </p>

改正案	現 行
	<p><u>譲渡損失の金額の生じた年の末日の属する年度の翌年度の市民税について特定株式に係る譲渡損失の金額の控除に関する事項を記載した第29条第1項又は第3項の規定による申告書（第5項において準用する同条第4項の規定による申告書を含む。以下この項において同じ。）を提出した場合（市長においてやむを得ない事情があると認める場合には、これらの申告書をその提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時まで提出した場合を含む。）において、その後の年度分の市民税について連続してこれらの申告書（その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時まで提出されたものを含む。）を提出しているときに限り、附則第39条第1項に規定する株式等に係る譲渡所得等の金額の計算上控除する。</u></p> <p>4 <u>前項の規定の適用がある場合における附則第39条第1項の規定の適用については、同項中「計算した金額（」とあるのは、「計算した金額（附則第40条第3項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額とし、）」とする。</u></p> <p>5 <u>第29条第4項の規定は、同条第1項ただし書に規定する者（同条第2項の規定によつて同条第1項の申告書を提出する義務を有する者を除く。）が、当該年度の翌年度以後の年度において第3項の規定の適用を受けようとする場合であつて、当該年度の市民税について同条第3項の規定による申告書を提出すべき場合及び同条第4項の規定によつて同条第1項の申告書を提出することができる場合のいずれにも該当しない場合について準用する。この場合において、同条第4項中「純損失又は雑損失の金額」とあるのは「附則第40条第3項に規定する特定株式に係る譲渡損失の金額」と読み替えるものとする。</u></p> <p>6 <u>第3項の規定の適用がある場合における第30条の規定の適用につい</u></p>

改正案	現 行
<p>(先物取引に係る雑所得等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p><u>第40条</u> (省略)</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 第21条の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、<u>附則第40条第1項</u>に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」とする。</p> <p>(2) 第25条から第26条の2まで、第26条の3第1項、附則第14条第1項、附則第14条の3第1項及び附則第14条の3の2第1項の規定の適用については、第25条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び<u>附則第40条第1項</u>の規定による市民税の所得割の額」と、第26条第1項前段、第26条の2、第26条の3第1項、附則第14条第1項、附則第14条の3第1項及び附則第14条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに<u>附則第40条第1項</u>の規定による市民税の所得割の額」と、第26条第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び<u>附則第40条第1項</u>の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3) 第27条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は<u>附則第40条第1項</u>に規</p>	<p>ては、同条第1項中「確定申告書」とあるのは「<u>確定申告書(租税特別措置法第37条の13の2第7項において準用する同法第37条の12の2第11項において準用する所得税法第123条第1項の規定による申告書を含む。)</u>」と、「第1項から第4項まで」とあるのは「<u>第1項から第4項まで又は附則第40条第5項において準用する前条第4項</u>」と、同条第2項中「第1項から第4項まで」とあるのは「<u>第1項から第4項まで又は附則第40条第5項において準用する前条第4項</u>」とする。</p> <p>(先物取引に係る雑所得等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p><u>第40条の2</u> (省略)</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 第21条の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、<u>附則第40条の2第1項</u>に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」とする。</p> <p>(2) 第25条から第26条の2まで、第26条の3第1項、附則第14条第1項、附則第14条の3第1項及び附則第14条の3の2第1項の規定の適用については、第25条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び<u>附則第40条の2第1項</u>の規定による市民税の所得割の額」と、第26条第1項前段、第26条の2、第26条の3第1項、附則第14条第1項、附則第14条の3第1項及び附則第14条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに<u>附則第40条の2第1項</u>の規定による市民税の所得割の額」と、第26条第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び<u>附則第40条の2第1項</u>の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3) 第27条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は<u>附則第40条の2第1項</u>に規</p>



改正案	現 行
<p>定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「，山林所得金額若しくは租税特別措置法第41条の14第1項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」とする。</p> <p>(4) 附則第12条の規定の適用については，同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに<u>附則第40条第1項</u>に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と，同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに<u>附則第40条第1項</u>の規定による市民税の所得割の額」とする。</p>	<p>定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「，山林所得金額若しくは租税特別措置法第41条の14第1項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」とする。</p> <p>(4) 附則第12条の規定の適用については，同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに<u>附則第40条の2第1項</u>に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と，同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに<u>附則第40条の2第1項</u>の規定による市民税の所得割の額」とする。</p> <p><u>(先物取引の差金等決済に係る損失の繰越控除)</u></p> <p><u>第40条の3 所得割の納税義務者の前年前3年内の各年に生じた法附則第35条の4の2第8項に規定する先物取引の差金等決済に係る損失の金額（この項の規定により前年前において控除されたものを除く。以下この項において「先物取引の差金等決済に係る損失の金額」という。）は，当該先物取引の差金等決済に係る損失の金額の生じた年の末日の属する年度の翌年度の市民税について先物取引の差金等決済に係る損失の金額の控除に関する事項を記載した第29条第1項又は第3項の規定による申告書（第3項において準用する同条第4項の規定による申告書を含む。以下この項において同じ。）を提出した場合（市長においてやむを得ない事情があると認める場合には，これらの申告書とその提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出した場合を含む。）において，その後の年度分の市民税について連続してこれらの申告書（その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたものを含む。）を提出しているときに限り，前条第1項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額の計算上控除する。</u></p>

改正案	現 行
<p>(条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)</p>	<p>2 <u>前項の規定の適用がある場合における前条第1項の規定の適用については、同項中「計算した金額（）」とあるのは、「計算した金額（次条第1項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額。」とする。</u></p> <p>3 <u>第29条第4項の規定は、同条第1項ただし書に規定する者（同条第2項の規定によつて同条第1項の申告書を提出する義務を有する者を除く。）が、当該年度の翌年度以後の年度において第1項の規定の適用を受けようとする場合であつて、当該年度の市民税について同条第3項の規定による申告書を提出すべき場合及び同条第4項の規定によつて同条第1項の申告書を提出することができる場合のいずれにも該当しない場合について準用する。この場合において、同条第4項中「純損失又は雑損失の金額」とあるのは「附則第40条の3第1項に規定する先物取引の差金等決済に係る損失の金額」と、「第1項の申告書」とあるのは「同項に規定する先物取引の差金等決済に係る損失の金額の控除に関する事項を記載した第1項の申告書」と読み替えるものとする。</u></p> <p>4 <u>第1項の規定の適用がある場合における第30条の規定の適用については、同条第1項中「確定申告書（）」とあるのは「確定申告書（租税特別措置法第41条の15第5項において準用する所得税法第123条第1項の規定による申告書を含む。」と、「第1項から第4項まで」とあるのは「第1項から第4項まで又は附則第40条の3第3項において準用する前条第4項」と、同条第2項中「第1項から第4項まで」とあるのは「第1項から第4項まで又は附則第40条の3第3項において準用する前条第4項」とする。</u></p> <p>(条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)</p>

改正案	現 行
<p><u>第40条の2</u> （省略）</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 第21条の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、<u>附則第40条の2第1項</u>に規定する条約適用利子等の額」とする。</p> <p>(2) 第25条から第26条の2まで、第26条の3第1項、附則第14条第1項、附則第14条の3第1項及び附則第14条の3の2第1項の規定の適用については、第25条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び<u>附則第40条の2第1項</u>の規定による市民税の所得割の額」と、第26条第1項前段、第26条の2、第26条の3第1項、附則第14条第1項、附則第14条の3第1項及び附則第14条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに<u>附則第40条の2第1項</u>の規定による市民税の所得割の額」と、第26条第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び<u>附則第40条の2第1項</u>の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3) 第27条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は<u>附則第40条の2第1項</u>に規定する条約適用利子等の額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額若しくは租税条約等実施特例法第3条の2第16項に規定する特定利子に係る利子所得の金額、同条第18項に規定する特定収益分配に係る配当所得の金額、同条第22項に規定する特定懸賞金等に係る一時所得の金額若しくは同条第24項に規定する特定給付補てん金等に係る雑所得等の金額」とする。</p> <p>(4) 附則第12条の規定の適用については、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに<u>附則第40条の2第1項</u>に規</p>	<p><u>第40条の4</u> （省略）</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 第21条の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、<u>附則第40条の4第1項</u>に規定する条約適用利子等の額」とする。</p> <p>(2) 第25条から第26条の2まで、第26条の3第1項、附則第14条第1項、附則第14条の3第1項及び附則第14条の3の2第1項の規定の適用については、第25条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び<u>附則第40条の4第1項</u>の規定による市民税の所得割の額」と、第26条第1項前段、第26条の2、第26条の3第1項、附則第14条第1項、附則第14条の3第1項及び附則第14条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに<u>附則第40条の4第1項</u>の規定による市民税の所得割の額」と、第26条第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び<u>附則第40条の4第1項</u>の規定による市民税の所得割の額の合計額」とする。</p> <p>(3) 第27条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は<u>附則第40条の4第1項</u>に規定する条約適用利子等の額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額若しくは租税条約等実施特例法第3条の2第16項に規定する特定利子に係る利子所得の金額、同条第18項に規定する特定収益分配に係る配当所得の金額、同条第22項に規定する特定懸賞金等に係る一時所得の金額若しくは同条第24項に規定する特定給付補てん金等に係る雑所得等の金額」とする。</p> <p>(4) 附則第12条の規定の適用については、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに<u>附則第40条の4第1項</u>に規</p>

改正案	現 行
<p>定する条約適用利子等の額」と、同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに<u>附則第40条の2第1項</u>の規定による市民税の所得割の額」とする。</p> <p>3・4 (省略)</p> <p>5 第3項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 第21条の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、<u>附則第40条の2第3項</u>に規定する条約適用配当等の額」とする。</p> <p>(2) 第25条から第26条の2まで、第26条の3第1項、附則第14条第1項、附則第14条の3第1項及び附則第14条の3の2第1項の規定の適用については、第25条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び<u>附則第40条の2第3項</u>の規定による市民税の所得割の額」と、第26条第1項前段、第26条の2、第26条の3第1項、附則第14条第1項、附則第14条の3第1項及び附則第14条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに<u>附則第40条の2第3項</u>の規定による市民税の所得割の額」と、第26条第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び<u>附則第40条の2第3項</u>の規定による市民税の所得割の額の合計額」と、第26条の3第1項中「第19条第4項」とあるのは「<u>附則第40条の2第4項</u>」とする。</p> <p>(3) 第27条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は<u>附則第40条の2第3項</u>に規定する条約適用配当等の額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額若しくは租税条約等実施特例法第3条の2第20項に規定する申告不要特定配当等に係る<u>利子所得の金額又は配当所得の金額</u>」とする。</p>	<p>定する条約適用利子等の額」と、同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに<u>附則第40条の4第1項</u>の規定による市民税の所得割の額」とする。</p> <p>3・4 (省略)</p> <p>5 第3項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 第21条の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、<u>附則第40条の4第3項</u>に規定する条約適用配当等の額」とする。</p> <p>(2) 第25条から第26条の2まで、第26条の3第1項、附則第14条第1項、附則第14条の3第1項及び附則第14条の3の2第1項の規定の適用については、第25条中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び<u>附則第40条の4第3項</u>の規定による市民税の所得割の額」と、第26条第1項前段、第26条の2、第26条の3第1項、附則第14条第1項、附則第14条の3第1項及び附則第14条の3の2第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに<u>附則第40条の4第3項</u>の規定による市民税の所得割の額」と、第26条第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び<u>附則第40条の4第3項</u>の規定による市民税の所得割の額の合計額」と、第26条の3第1項中「第19条第4項」とあるのは「<u>附則第40条の4第4項</u>」とする。</p> <p>(3) 第27条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は<u>附則第40条の4第3項</u>に規定する条約適用配当等の額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額若しくは租税条約等実施特例法第3条の2第20項に規定する申告不要特定配当等に係る_____ _____配当所得の金額」とする。</p>

改正案	現 行
<p>(4) 附則第12条の規定の適用については、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに<u>附則第40条の2第3項</u>に規定する条約適用配当等の額」と、同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに<u>附則第40条の2第3項</u>の規定による市民税の所得割の額」とする。</p> <p>6 租税条約等実施特例法第3条の2の2第1項の規定の適用がある場合（第3項後段の規定の適用がある場合を除く。）における第26条の3の規定の適用については、同条第1項中「又は同条第6項」とあるのは「若しくは<u>附則第40条の2第3項</u>に規定する条約適用配当等（以下「条約適用配当等」という。）に係る所得が生じた年の翌年の4月1日の属する年度分の第29条第1項の規定による申告書（その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第30条第1項の確定申告書を含む。）にこの項の規定の適用を受けようとする旨及び当該条約適用配当等に係る所得の明細に関する事項の記載がある場合（これらの申告書にこれらの記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。）であつて、当該条約適用配当等に係る所得の金額の計算の基礎となつた条約適用配当等の額について租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第1項の規定及び法第2章第1節第5款の規定により配当割額を課されたとき、又は第19条第6項」と、同条第3項中「法第37条の4」とあるのは「租税条約等実施特例法第3条の2の2第9項の規定により読み替えて適用される法第37条の4」とする。</p>	<p>(4) 附則第12条の規定の適用については、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに<u>附則第40条の4第3項</u>に規定する条約適用配当等の額」と、同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに<u>附則第40条の4第3項</u>の規定による市民税の所得割の額」とする。</p> <p>6 租税条約等実施特例法第3条の2の2第1項の規定の適用がある場合（第3項後段の規定の適用がある場合を除く。）における第26条の3の規定の適用については、同条第1項中「又は同条第6項」とあるのは「若しくは<u>附則第40条の4第3項</u>に規定する条約適用配当等（以下「条約適用配当等」という。）に係る所得が生じた年の翌年の4月1日の属する年度分の第29条第1項の規定による申告書（その提出期限後において市民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第30条第1項の確定申告書を含む。）にこの項の規定の適用を受けようとする旨及び当該条約適用配当等に係る所得の明細に関する事項の記載がある場合（これらの申告書にこれらの記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。）であつて、当該条約適用配当等に係る所得の金額の計算の基礎となつた条約適用配当等の額について租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第1項の規定及び法第2章第1節第5款の規定により配当割額を課されたとき、又は第19条第6項」と、同条第3項中「法第37条の4」とあるのは「租税条約等実施特例法第3条の2の2第9項の規定により読み替えて適用される法第37条の4」とする。</p> <p><u>（保険料に係る個人の市民税の課税の特例）</u></p>

改正案	現 行
	<p><u>第40条の5 所得割の納税義務者が支払った又は控除される保険料（租税条約等実施特例法第5条の2第1項に規定する保険料をいう。）については、法第314条の2第1項第3号に規定する社会保険料とみなして、この条例の規定を適用する。</u></p> <p><u>2 第29条第3項の規定は、前項の納税義務者（同条第1項又は第2項の規定によつて同条第1項の申告書を提出する義務を有する者を除く。）が前項の規定により適用されるこの条例の規定により社会保険料控除額の控除を受けようとする場合について準用する。この場合において、同条第3項中「若しくは医療費控除額」とあるのは、「医療費控除額若しくは社会保険料控除額」と読み替えるものとする。</u></p>

## 個人市民税の公的年金からの特別徴収制度の見直し

- 年金所得者の納税の便宜や市における徴収事務の効率化の観点から、次の見直しを行う。
- ・ 年間の徴収税額の平準化を図るため、仮徴収税額を前年度の特別徴収税額(年税額)の2分の1に相当する額とする。
  - ・ 年金保険者に対して特別徴収税額を通知した後に特別徴収税額が変更された場合や賦課期日後に当該市町村の区域外に転出した場合においても、一定の要件の下、特別徴収を継続することとする。
- ※ この改正は、平成28年10月以後に実施する特別徴収について適用

### 《特別徴収税額の算定方法の見直し》

現行

$$\text{仮徴収額} = \text{前年度分の本徴収額} \div 3$$

(4・6・8月)

$$\text{本徴収額} = (\text{年税額} - \text{仮徴収額}) \div 3$$

(10・12・2月)



改正案

$$\text{仮徴収額} = (\text{前年度分の年税額} \times 1/2) \div 3$$

(4・6・8月)

$$\text{本徴収額} = (\text{年税額} - \text{仮徴収額}) \div 3$$

(10・12・2月)

(例) 65歳以上の夫婦世帯 (夫の個人市民税額=60,000円(所得割:55,200円,均等割:4,800円),妻は非課税)

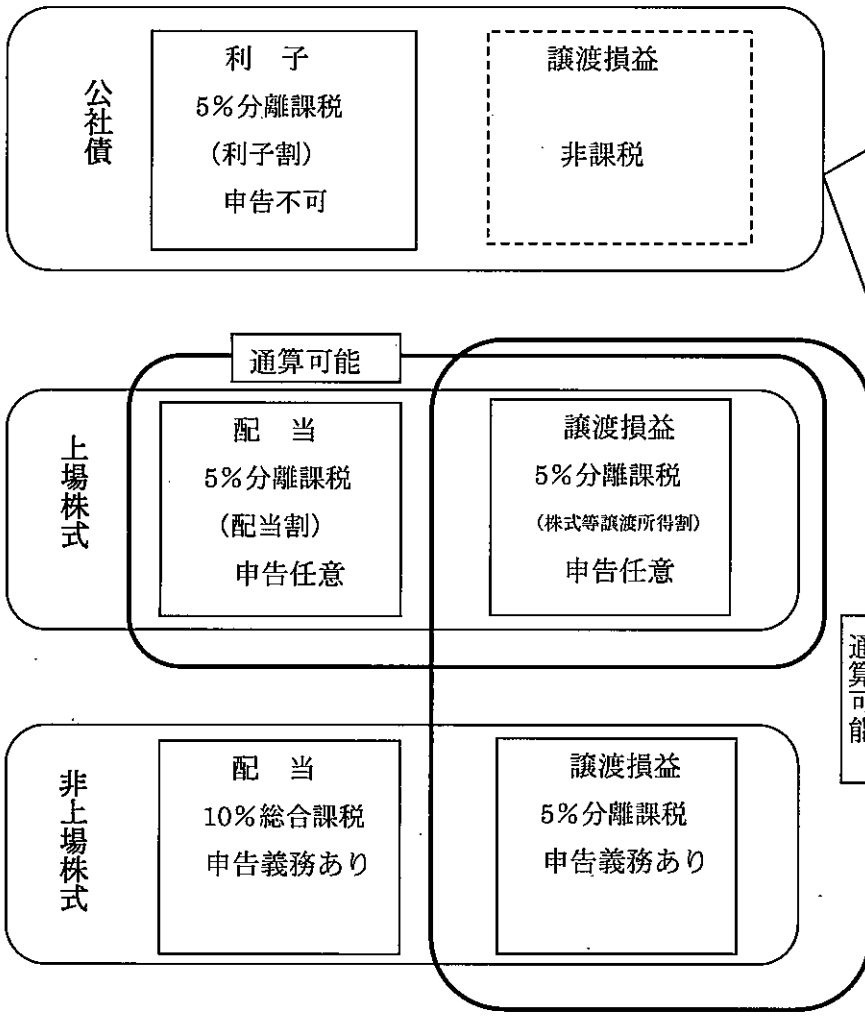
年度	年税額	【現行】		【改正案】	
		仮徴収額 (4・6・8月)	本徴収額 (10・12・2月)	仮徴収額 (4・6・8月)	本徴収額 (10・12・2月)
N	60,000円	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円
N+1	36,000円 (医療費控除の増等)	10,000円	2,000円	10,000円	2,000円
N+2	60,000円	2,000円	18,000円	6,000円	14,000円
N+3	60,000円	18,000円	2,000円	10,000円	10,000円

【現行】一度生じた不均衡が平準化しない

【改正案】年税額が2年連続で同額の場合、平準化

# 金融所得課税に係る改正(平成25年度)

○ 現 行



○改正後

